

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

北九州アーバンセンター

活動紹介 | 2023年発行版

持続可能な 都市を目指して



脱炭素社会



循環経済



SDGsのローカライ
ゼーション



持続可能な都市の実現を目指し、
3つの分野（脱炭素社会、循環経済、SDGs）に
おける地域拠点として活動する。



北九州アーバンセンターとは

北九州アーバンセンターは、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) の5つあるサテライト・オフィスのひとつとして、北九州市にて活動しています。脱炭素社会、循環経済、SDGsを専門領域として、これらの分野における地域拠点となるべく、国内外の自治体や国、民間企業、大学、市民団体、国際機関などと密接に連携した研究や事業を進めています。

また、北九州市をはじめとした国内の自治体と海外都市との連携のもと、国内の優れた環境技術や政策枠組、実施ノウハウを海外に移転・実装化するための支援や人材育成を行っています。さらに、学校や地域団体への講義・講演活動や、地元企業・団体との連携を通じた地域レベルの持続可能な社会づくりに貢献しています。

北九州アーバンセンター 近年の主な活動フィールド

📍 脱炭素社会 📍 循環経済 📍 SDGsのローカライゼーション



公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 組織概要

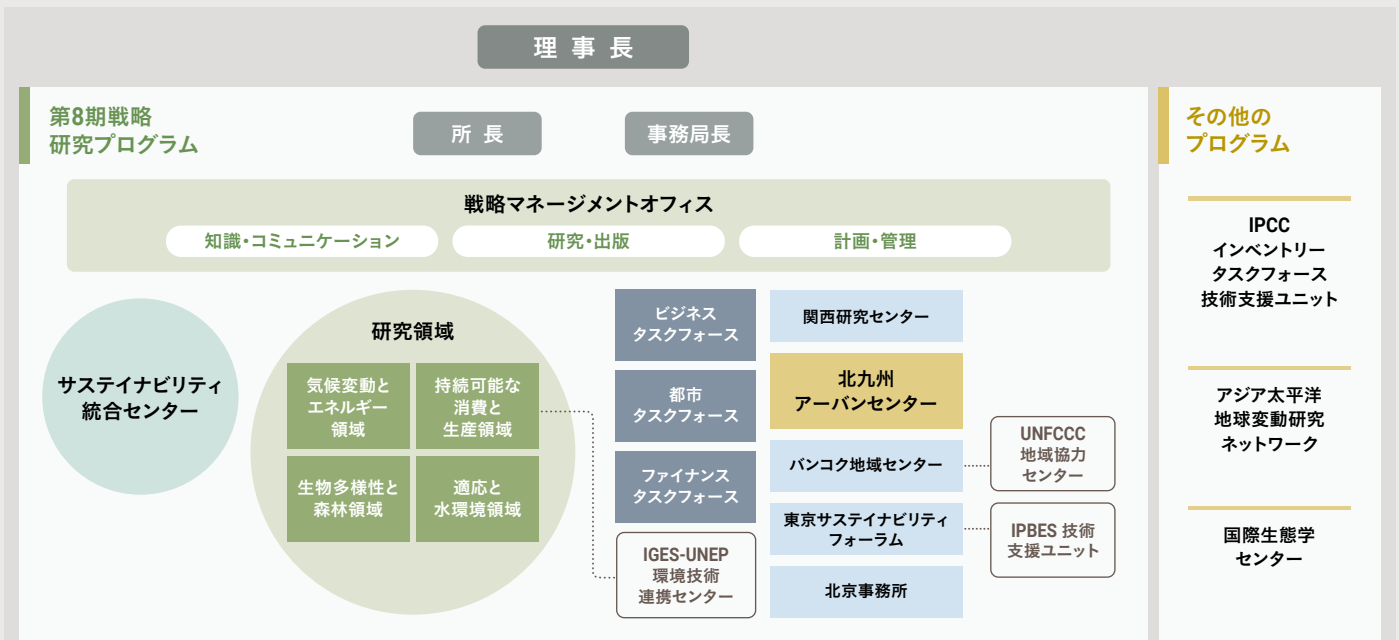
設立経緯

- 1995年 1月 「地球環境戦略研究機関」設置提言 (内閣総理大臣の私的諮問機関)
- 1998年 4月 財団法人地球環境戦略研究機関発足
- 1999年10月 北九州事務所を開設
- 2010年 4月 北九州事務所から北九州アーバンセンターへ改称
- 2012年 4月 公益財団法人に移行

	職員数	外国籍職員 (内数)
戦略研究事業	163	46
その他の公益目的事業	22	7
管理部門	19	0
合計	204	53

(2023年6月30日現在)

〈組織図〉



ゼロカーボンシティの取り組みを強化する

国際的な都市間連携のもと脱炭素社会を実現

「脱炭素化」をテーマに都市間での交流を促すことで、効率的かつ効果的にソリューションを導き出すことができます。私たちは日本と海外の都市間の交流を支援し、海外の都市の脱炭素化を推進しています。国内の自治体の環境管理のノウハウと企業のソリューションをパッケージにした技術移転を進める他、視察・研修による人材育成などを行っています。



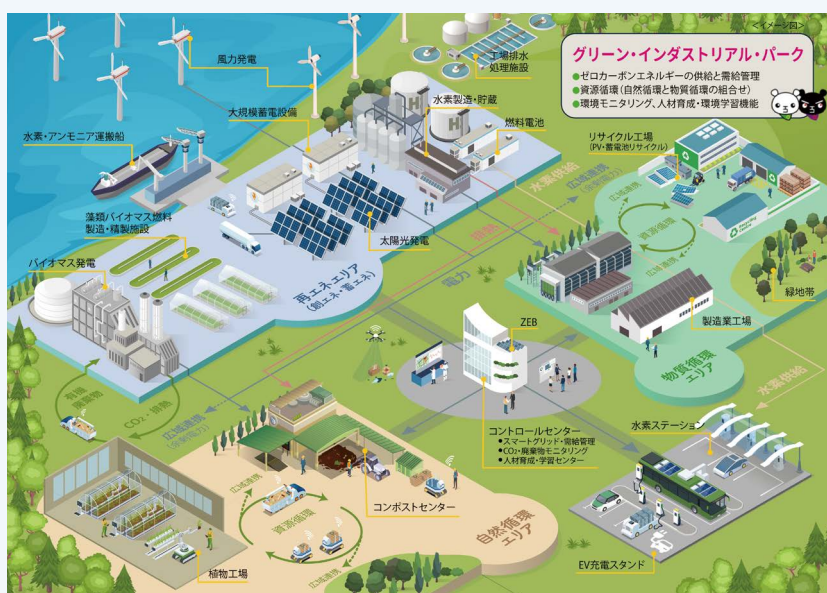
ハイフォン市と北九州市の連携でゼロカーボンシティを実現

ベトナム北部最大の港湾都市・ハイフォン市と北九州市は姉妹都市の関係にあり、長年、特に環境技術分野で協力を進めてきました。さらに、両市とも、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指しています。私たちは、両市の都市間連携を通じた脱炭素化に向けた協力事業のサポートを行っています。

具体的には、ハイフォン市の脱炭素化に向けた政策立案をサポートするため、2050年カーボンニュートラルのシナリオ作成を支援しているほか、両市に共通する産業集積地という特性を踏まえて、日本最大級のエコタウンを擁する北九州市の知見を活用することにより、ハイフォン市内の工業団地の「エコ工業団地」*1 認定を支援する調査活動を進めています。

国際的な都市間連携事業の推進

私たちは、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」*2 の普及促進や事務支援を行うとともに、同事業の下で展開される調査案件にも参画することで、本邦自治体や企業が有する優れた脱炭素技術の海外展開を推進しています。



△エコ工業団地のイメージ図（提供：北九州市）



△都市間連携推進ワークショップの様子



*1 エコ工業団地：資源効率化、クリーンな生産、産業共生を通じて環境負荷を低減しながら高い生産性を実現する工業団地。

*2 脱炭素社会実現のための都市間連携事業：2013年度に始まった事業で、毎年度20件近くの調査案件が採択されている。

これまでに海外13カ国から45都市・地域が、日本からは20自治体が参加している。(2022年度時点)

ゼロカーボンシティとは

2050年に二酸化炭素排出を実質ゼロにすること（＝脱炭素・カーボンニュートラル）*3を目指すことを発表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」といいます。2023年6月現在、日本全国で973の自治体がゼロカーボンシティを宣言し、持続可能なまちづくりに取り組んでいます。



九州から日本国内外に脱炭素の輪を広げる

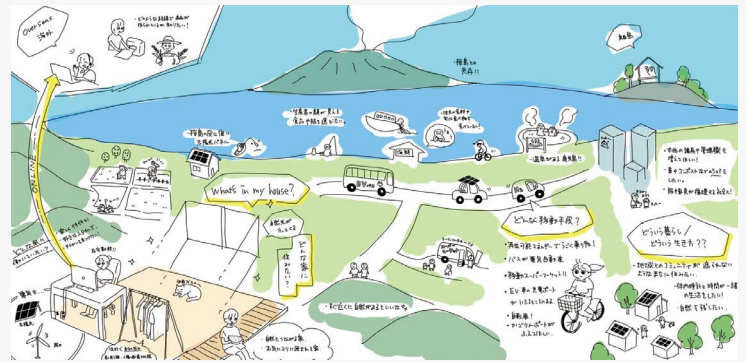
地域の脱炭素化に向けて具体的なアクションを起こしていく中で、自治体と地域のステークホルダー（住民、事業者など）との連携は欠かせません。私たちは、九州のゼロカーボンシティを対象に、自治体のニーズ調査や地域の多様なステークホルダーの意識啓発・人材育成を通じて地域の脱炭素化を推進しています。



市民向け「1.5°Cライフスタイル」ワークショップの開催

パリ協定の「1.5°C目標」*4の達成に向けて、日常生活から排出されるCO₂排出量（ライフスタイル・カーボンフットプリント【LCFP】*5）を、日本全体で平均して2030年までに67%、2050年までに91%削減する必要があります。

私たちは、CO₂の排出を減らしながら、生活の質も高めるライフスタイル（1.5°Cライフスタイル）の普及啓発を目的とした市民参加型のワークショップをデザインし、自治体や地元の団体と連携して開催しています。市民の声を地域の政策や具体的なアクションに繋げるきっかけとして、これまでに鹿児島市と北九州市で開催し、他の地域にも広げていくことにしています。



▲ワークショップを通して作成した鹿児島の未来像のグラフィックレコーディング（議論の内容をイラスト化したもの）



▲鹿児島ワークショップの発表の様子



▲鹿児島ワークショップのディスカッションの様子



▲北九州ワークショップの議論の内容をまとめたグラフィックレコーディング（議論の内容をイラスト化したもの）



▲北九州ワークショップ（エコッキング）の様子

◀大根を使ったレシピ



▲北九州ワークショップの様子

*3 脱炭素・カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡する状態のこと。ここでいう温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロン類が含まれる。（出典：地球温暖化対策の推進に関する法律）

*4 1.5°C目標：地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べ1.5°Cに抑えようとする国連のパリ協定の目標

*5 ライフスタイル・カーボンフットプリント（LCFP）：家計が消費する製品やサービスのライフサイクル（資源の採取、素材の加工、製品の製造、流通、使用から廃棄）において生じる温室効果ガスの排出量

限りある資源が効率的に 循環する社会を目指す

大量に生産・消費・廃棄するというリニア（一方通行）型の経済システムが原因となり、廃棄物の増大や海洋汚染、生物多様性の損失といった地球規模の問題が発生しています。

私たちは、資源を循環させるサーキュラー型の経済システム（以下、循環経済）への転換を目指し、国際機関、自治体、大学、企業などと連携し、地域レベルの政策立案の支援や具体的な事業の創出に取り組んでいます。



海外の取り組み

循環型の経済システムを共に創る

国内外のさまざまな組織・機関と緊密に連携し、循環経済への転換を支援しています。持続可能で世界に広く受け入れられる循環経済の推進を目指し、プロジェクトの活動内容や研究成果を、国際会議や関連イベントにて発表し、さまざまな実践事例の情報発信を行っています。



△ 国際会議での発表の様子

タイ・サメット島で廃プラスチックの 島内完結型循環モデルを構築

タイ・ラヨン県の観光名所サメット島で、島内で発生する廃プラスチックを対象に、島内で回収～処理～再利用が完結する循環モデル構築を目指すプロジェクトに参加しています。島内のステークホルダーを中心とした組織づくりや、廃プラスチックをリサイクルし再利用するための油化事業の実証実験などを行っています。



△ プラスチックごみが散乱する海岸



△ タイ・サメット島



循環経済とは

製品が再利用、修理・修繕、再生、リサイクルされる、もしくは共有される経済システムです。これらは、資源や製品の価値を最大化し、資源の採掘や、エネルギーの消費、廃棄物の発生を削減するものです。環境への影響を最小限に抑えるかたちでの資源供給や資源循環を意味します。

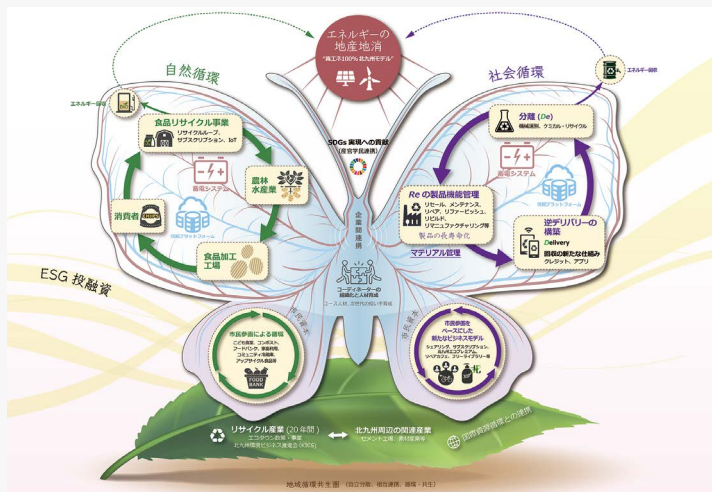


国内の取り組み

北九州循環経済ビジョン推進協議会

2022年6月に発足した北九州循環経済ビジョン推進協議会のメンバーとして、「北九州循環経済ビジョン」の実現に向けた取り組みを行っています。2023年1月の協議会では、オランダの循環経済推進のハブ機関であるHolland Circular Hotspotと連携し、協議会メンバーに対してオランダの循環経済ビジネスモデルの紹介を行いました。ビデオ講演は北九州SDGs研修のウェブサイトでもご覧いただけます。

北九州SDGs研修ウェブサイト(英語のみ)
sdgs-kitakyushu.iges.jp



北九州循環経済ビジョン図
 <ビデオ講演の様子

フィリピン・ダバオ市の ごみ収集運搬改善プロジェクト

日本では当たり前のごみ収集ですが、フィリピン・ダバオ市では行き届いていない地域がまだ多くあり、道路や広場がごみで汚れています。国際協力機構(JICA)の草の根事業を通して、回収ルートや資源ごみの回収ボックスを作り、町をきれいにする活動を進めています。



基礎調査の様子

カンボジアの海洋プラスチックごみ削減に 関するアクションプランの作成支援

カンボジアでは、廃棄物の基本的な収集運搬や管理が行き届いておらず、特に近年増加の一途をたどっているプラスチックごみが河川を通じて流出し、海洋プラスチックごみとして環境問題を引き起こしています。私たちは、日・ASEAN統合基金(JAIF)がカンボジア政府に対して行っている海洋プラスチック削減に関するアクションプランの作成支援を行いました。特に、情報が限られている地方を対象に、3つの都市におけるごみの組成分析やホットスポットなどを調査し、アクションプラン作りに貢献しました。



ごみの組成分析の様子

SDGsを活用し、地域課題の解決を促進する

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) は、全世界が2015年に合意した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」という国連文書の中に書かれています。2030年までに、全ての国が17の目標や具体的な169のターゲットを達成することを目指しています。「誰ひとり取り残さない」理念のもと、国だけではなく、地方自治体や企業、学校、団体、市民などあらゆるステークホルダーの協力が求められています。



海外の取り組み



OECDと連携した「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」

フランス・パリに本部がある経済協力開発機構 (OECD : Organisation for Economic Co-operation and Development) は、北九州市を含むSDGsに積極的な世界の都市や地域*を選び、互いに学びあうピアラーニング・プログラム「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」を実施しています。私たちは、北九州市への提言をまとめたレポート、世界各都市のSDGsの好事例集 (ツールキット) や指標ウェブの開発に携わっています。

* ポン市 (ドイツ)、南デンマーク地域 (デンマーク)、フランダース地域 (ベルギー)、ヴィケン地域 (ノルウェー)、コーパヴォグル市 (アイスランド)、コルドバ州 (アルゼンチン)、バラナ州 (ブラジル)、ラインネッカー大都市圏 (ドイツ)、ボルツァーノ自治県 (イタリア) など

出典

(左上) OECD, A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals in Kitakyushu, Japan

<https://www.oecd.org/publications/a-territorial-approach-to-the-sustainable-development-goals-in-kitakyushu-japan-12db268f-en.htm>

(右上) OECD, Toolkit for A Territorial Approach to the SDGs <https://www.oecd.org/cfe/oecd-toolkit-for-a-territorial-approach-to-the-sdgs-2913bae2-en.htm>

(下) OECD, Measuring the Distance to the SDGs in Regions and Cities <https://www.oecd-local-sdgs.org>

「(仮称) 北九州SDGs認証制度」設計業務

北九州市では、市内企業のSDGsの取り組みを後押しするためにさまざまな制度を構築・実施してきました。その一環として、より高みを目指し、SDGsを経営に取り入れる企業の取り組み (SDGs経営の体制整備及び実践) を支援することを目的に「(仮称) 北九州SDGs認証制度」の構築を検討しています。私たちは、この制度設計業務を受託し、有識者による検討委員会や金融機関との意見交換会の開催等を通して認証制度案を取りまとめ、市に提案を行いました。



SDGsのローカライゼーションとは

私たちは、世界共通言語となったSDGsを地域にわかりやすく広め、地域課題を解決する手段として活用するSDGsのローカライゼーションに取り組んでいます。



国内の取り組み

北九州SDGs研修

北九州市は日本政府の「SDGs未来都市」に選ばれ、SDGsの先進都市として、国内外の注目を集めています。英語での情報発信の要望に応じて、私たちは特定非営利活動法人里山を考える会と連携し、2019年から毎年、「北九州SDGs研修」を英語で開催しています。一般公募の参加者を募り、北九州市や九州のSDGsの取り組みを現場から伝え、SDGsについて考えるプログラムです。2021年～2022年のオンライン開催後、2023年3月に実施した第4回の研修では、全国から10名の大学生・大学院生が対面参加しました。九州で初めての商業ベースの洋上風力発電事業が始動する2つのゼロカーボンシティ、北九州市と長崎県五島市にて、自治体、企業、漁業組合などのステークホルダーを訪問し、環境から経済・社会への相乗効果が創出される現場を学びました。



△長崎県五島市にて洋上風力発電「はえんかぜ」を海上で視察

北九州SDGs研修ウェブサイト(英語のみ)
sdgs-kitakyushu.iges.jp

SDGsをわかりやすく解説し、体験できるプログラムの提供

SDGsの講座やワークショップを、学校、企業、団体、市民センター、自治体などに向け、用途に応じて企画しています(日本語と英語どちらも対応可)。お気軽にご相談ください。下記ファシリテーション技法を用いたワークショップや様々なトピックに合わせたレクチャーをご提供できます。

カードゲーム「2030 SDGs」

経済、環境、社会が相互に影響しあう世界や気づきによる人間の行動変容をシミュレーションするカードゲームです。

imacocollabo.or.jp/2030sdgs/

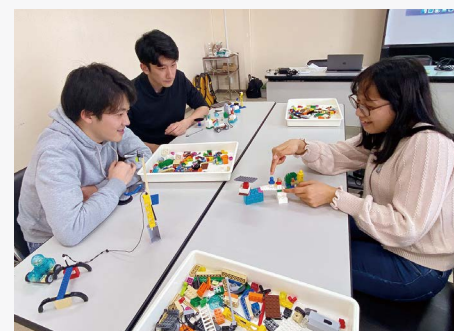
> カードゲーム「2030 SDGs」のワークショップ



LEGO®SERIOUS PLAY® レゴシリアスプレイ

レゴ・ブロックを使って、内在する考えや物事を可視化し、想像力やコミュニケーションを活発にします。戦略やビジョンづくり、チームビルディング、自己開発などに活用できます。

seriousplay.jp



△レゴシリアスプレイのワークショップ

Sustainable World BOARDGAME

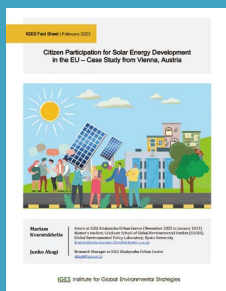
社会の異なるアクターを演じ、限られた年間予算と時間で、17のゴールと自分のゴール達成のために、日本全国をめぐる駒を進めるボードゲームです。

future-tech-association.org/sdgs-activity

> Sustainable World BOARDGAME



北九州アーバンセンターの主な出版物 | 2018-2022年度 |



Citizen Participation for Solar Energy Development in the EU – Case Study from Vienna, Austria

2023年2月 | 英語版

著者：Mariam KVARATSKHELIA、赤木 純子 | 出版者：地球環境戦略研究機関

欧州連合 (EU) は、持続可能なエネルギーシステムへの移行に向け、市民が太陽エネルギーの導入に参加することを積極的に推奨しており、市民をエネルギー転換プロセスの中心に据える「市民中心アプローチ」は大きな盛り上がりを見せています。本書では、市民参加の概念を要約し、オーストリア・ウィーンの好事例を紹介することで、包括的な太陽エネルギーシステムの開発において市民参加がいかに重要であるかを示しています。

iges.or.jp/jp/pub/citizen-participation-solar-energy/en DOI: 10.57405/iges-12727



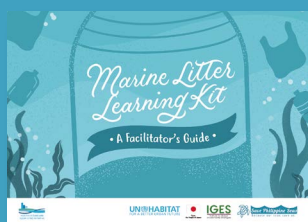
かごしま1.5°Cライフスタイルワークショップ

2022年12月 | 日本語版

著者：大田 純子、赤木 純子、鹿児島市、合同会社hataori | 出版者：地球環境戦略研究機関

2022年8月～10月に鹿児島市で開催した「1.5°Cライフスタイルワークショップ」の報告書です。個人のライフスタイルを変えることで温室効果ガス排出量を削減し、生活の質も向上する「1.5°Cライフスタイル」を普及するため、鹿児島県在住の若者を対象に約3ヵ月間行いました。本書では、開催概要を紹介し、参加者が考える1.5°Cライフスタイルのアイデアなどを記録しています。

iges.or.jp/jp/pub/kagoshima-15-lifestyle-workshop/ja DOI: 10.57405/iges-12891



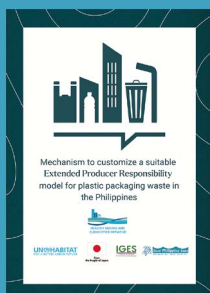
Marine Litter Learning Kit: A Facilitator's Guide

2022年9月 | 英語版

著者：高倉 弘二、日比野 浩平、ラヴティザー・ヴェスナ、Anna R.OPOSA、Virginia MARINEL F.SALAZAR
出版者：UN Habitat Regional Office for Asia and the Pacific (ROAP)

“Marine Litter Learning Kit: A Facilitator's Guide”は、海の漂着・漂流ごみをテーマとした教育プログラムの指導者向けガイドブックです。学習者の年齢や状況などに合わせて活動内容を選択できるように設計されており、学習者は体験学習やゲームを通して実践的に学ぶことができます。

iges.or.jp/jp/pub/hocci-mllk-un-habitat/en



Mechanism to Customize a Suitable Extended Producer Responsibility Model for Plastic Packaging Waste in the Philippines

2022年8月 | 英語版

著者：Vella ATIENZA、林 志浩、ラヴティザー・ヴェスナ

出版者：UN Habitat Regional Office for Asia and the Pacific (ROAP)

本論文では、アジア諸国のプラスチック廃棄物管理におけるさまざまなEPR (Extended Producer Responsibility: 拡大生産者責任) モデルとその事例を紹介し、法案、民間企業やNGOから提案されたメカニズム、既存の類似スキームについて考察しています。また、フィリピンにおけるEPRメカニズムのための協働フレームワークに関する提言についても論じています。

iges.or.jp/jp/pub/epr-paper/en



Performance of Takakura Composting Method in the Decentralised Composting Center and its Comparative Study on Environmental and Economic Impacts in Bandung City, Indonesia

2022年7月 | 英語版

著者：日比野 浩平、高倉 弘二、ヌゴロホ・スダルマント・ブディ、中野 綾子、ISMARIA Ria、HARYATI Tati、YULIANTI Deti、ザスマン・エリック、藤野 純一、赤木 純子

International Journal of Recycling of Organic Waste in Agriculture所収, Volume (Issue) : 12

高倉式堆肥化法 (TCM) は、現地ですぐに入手できる材料を用いたシンプルで費用対効果の高い好気性堆肥化法で、インドネシアをはじめとする諸外国で広く導入されています。本研究では、インドネシア・バンドン市の分散型堆肥化センターにおいて、有機廃棄物の投入量を1トン/日までスケールアップした経過を追跡調査しました。また、TCMの性能データを用いて、環境と経済への影響を評価する比較研究を実施しました。

iges.or.jp/jp/pub/ijrowa2023-12/en DOI: 10.30486/IJROWA.2022.1945234.1379



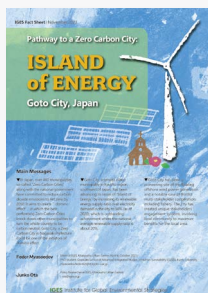
明日の北九州の環境産業ビジョンを描く —北九州循環経済研究会報告書—

2022年2月 | 日本語版

著者・出版者：北九州循環経済研究会

スタートして20数年が経過した「北九州エコタウン」。北九州循環経済研究会では「明日の北九州の環境産業ビジョン」を描くことを目標に、北九州エコタウンの特性や課題などについて研究、議論を重ねてきました。2030、2050年をゴールと見据えながら、バックキャストिंगの手法で目標を達成すべく、必要なアクションや北九州市の環境資産とポテンシャル、今後の課題についてまとめています。

iges.or.jp/jp/pub/kitakyushu-circular-economy/ja



Pathway to a Zero Carbon City: Island of Energy, Goto City, Japan

2021年11月 | 英語版

著者：MYASOEDOV Fedor、大田 純子 | 出版者：地球環境戦略研究機関

「エネルギーの島」、長崎県五島市のゼロカーボンの取り組みをまとめました。浮体式洋上風力発電と漁業との共存、地域エネルギー会社と地域への還元などを通じて、市内の再生可能エネルギー自給率56%を達成している好事例です。

iges.or.jp/jp/pub/goto-city/en DOI: 10.57405/iges-11816



九州の自治体による2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ表明

～表明の背景、現状、課題～

2021年1月 | 日本語版・英語版

著者：大田 純子、赤木 純子 | 出版者：地球環境戦略研究機関

本書では、九州の31の県・市町村（自治体）がゼロカーボンシティ表明に至った背景、現状、課題などを国内外の動向を踏まえつつ整理しています。各自治体の内発的な動きや、域内のステークホルダーに向けた意識啓発の活動の実態、課題などについてまとめています。

iges.or.jp/jp/pub/kyushu-zero-carbon/ja DOI: 10.57405/iges-11143



持続可能な社会への挑戦—北九州市とアジア都市との連携

2018年7月 | 日本語版・英語版

著者：赤木 純子、片岡 八束、林 志浩、日比野 浩平、大田 純子、ヌジル・フリッツ・アーマド

出版者：地球環境戦略研究機関

北九州市は、連携都市や対象分野の多さ、連携期間の長さ、国際的な認知度などといった観点から、日本の都市間協力のトップランナーであり続けてきました。本書では、北九州市が都市間協力を継続、拡大、深化させてきた背景や要因について整理するとともに、今後の都市間協力の展開について議論しています。

iges.or.jp/jp/pub/sustainable-society-asia-and-kitakyushu/ja DOI: 10.57405/iges-6566



北九州市 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート2018

2018年7月 | 日本語版・英語版

著者：大田 純子、細田 佳織、林 志浩、藤野 純一、片岡 八束 | 出版者：地球環境戦略研究機関

本レポートは、2018年の「国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」で日本の3つの自治体（北九州市、富山市、下川町）とニューヨーク市が地方自治体レベルとして世界で初めて発表した「自発的自治体レビュー」の北九州市版です。世界の都市部でSDGsの実施に取り組む人々との学びあいに貢献することを目的に、日本でSDGs に先進的に取り組む北九州市の事例を紹介しています。

iges.or.jp/jp/pub/kitakyushu-sdgs-report-2018/ja DOI: 10.57405/iges-6567





国際村交流センター(東側外観)

北九州
アーバンセンター
スタッフ



鹿毛 浩之
所長



林 志浩
プログラム
ディレクター



赤木 純子
リサーチ
マネージャー



日比野 浩平
プログラム
マネージャー



大田 純子
研究員



ラヴティザー・
ヴェスナ
研究員



高原 純
総務課長



堀苑 志乃
プログラム
コーディネーター



前畑 奈央
プログラム
コーディネーター

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
北九州アーバンセンター

〒805-0062 北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F
TEL: 093-681-1563 FAX: 093-681-1564
E-mail: kitakyushu-info@iges.or.jp

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)葉山本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
E-mail: iges@iges.or.jp
URL: iges.or.jp

■ IGES公式ウェブサイト 北九州アーバンセンター組織紹介



iges.or.jp/jp/about/research-units/kitakyushu-urban-centre

■ 北九州アーバンセンターFacebookページ



facebook.com/iges.kuc

■ 北九州SDGs研修ウェブサイト



sdgs-kitakyushu.iges.jp



JR九州 > 鹿児島本線「八幡駅」から徒歩約15分
西鉄バス > 「国際村交流センター前」から徒歩約3分
「西本町四丁目南」から徒歩5分

表紙写真: 国際村交流センター(中庭)

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

発行: 2023年8月 © Institute for Global Environmental Strategies 2023